

平成24年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局等名：防衛政策局防衛計画課

評価実施時期：平成24年6月～平成24年8月

- 1 事業名
掃海艦（690トン型MSO）
- 2 政策体系上の位置付け
自衛隊の体制整備（装備品等の整備）
- 3 事業の概要等
 - (1) 事業の概要
近年の機雷の高性能化に対応するとともに、潜水艦を対象とする深深度機雷にも有効に対処できる体制を維持するため、平成28年度に除籍が見込まれる掃海艦「やえやま」の代替として、掃海艦（690トン型MSO）1隻を建造する。
 - (2) 所要経費
約227億円（平成25年度概算要求額であり、後年度負担額及び初度費を含む。）
 - (3) 事業実施の時期
平成25年度に建造に着手、平成28年度に就役予定である。
- 4 評価のねらい
本事業について、必要性、効率性及び有効性が妥当であるか判断し、概算要求に資する。
- 5 政策評価の結果
 - (1) 必要性
 - ア 防衛省が当該事業を実施する理由
我が国の平和と独立を守り、国の安全を確保することは防衛省の任務であり、海外輸送に依存する国民生活の安全を確保するために、機雷の脅威を除去する能力を維持向上させる本事業については、防衛省が実施することが適当である。
 - イ 当該年度から実施する必要性
機雷の高性能化にも対応した掃海艦を整備していく観点から、平成28年度に除籍が見込まれている掃海艦「やえやま」の代替として掃海艦1隻を就役させる必要がある。その調達期間は4年であることから、平成25年度から本事業に着手する必要がある。
 - ウ 既存の組織、装備等によらない理由
平成20年度から平成23年度までに建造を開始した掃海艇「えのしま」型3隻は、船体にFRP※複合材料を採用することにより耐衝撃性を確保しつつ船体寿命の延伸に努めるとともに、ホーミング（自動追尾）化等高性能化の傾向にある近年の機雷に対応するため、機雷の搜索及び処分を併せて行える水中航走式機雷掃討具を搭載し、主要な港湾、海峡等における有効な掃海を長期間実施する掃海艦艇として整備してきた。
※ FRP：Fiber Reinforced Plastic。繊維強化プラスチック。強化材料としてガラス繊維、炭素繊維等のマットを使用し、ポリエステル樹脂によって接着させた材料をいう。

一方で、「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成22年12月17日安全保障会議決定・閣議決定）において、潜水艦を増勢するとされていることを踏まえれば、潜水艦が周辺海域の常時継続的な情報収集及び警戒監視を行うために、高性能化した機雷を排除する掃海艦を整備することが従来にも増して重要となっている。このため、「えのしま」型掃海艇ではなく、潜水艦を対象とした深深度機雷を排除する能力を有する掃海艦を整備する必要がある。
 - エ 代替手段との比較検討状況
我が国周辺海域における、深深度までの高性能な機雷の処分に必要な要求性能を満たす掃海艦艇は国内外に存在しておらず、新たに建造することとしたものである。

(2) 効率性

「えのしま」型掃海艇に引き続き、船体にFRP複合材料を採用することにより、耐衝撃性を確保したまま、掃海艦「やえやま」に比べて基準排水量を3割削減するとともに、船体寿命の延伸に努め、ライフサイクルコストの低減に取り組んでいる。

(3) 有効性

ア 得ようとする効果

諸外国の高性能機雷に対抗するため、危害範囲の外から機雷を探知可能な機雷探知機を搭載する。また、この機雷探知機を、掃海艦「やえやま」に引き続き、船体から曳航して深度が変更可能な形式にすることにより、各種深度に敷設された機雷の探知を可能とする。さらに、光学式監視装置を掃海艦艇として初めて搭載することにより、海面上を漂流する機雷を昼夜問わず遠距離から探知可能とする。これらにより、機雷に対する搜索能力を大きく向上させることが出来る。

また、爆破能力の増加した自走式機雷処分用弾薬を搭載することにより、低感度化及び高知能化した機雷の処分能力も確保する。

以上の搭載装備によって平成25年度掃海艦は、我が国の海上交通の安全確保の能力を維持向上すると共に、我が国の潜水艦による周辺海域における有効な哨戒を可能とし、動的防衛力の実現に貢献することが出来る。

イ 効果の把握の仕方

上記効果の達成に資する能力については、就役前に実施される海上公試によって建造する掃海艦の性能について確認するほか、就役後においては、能力試験、訓練等の結果により確認する。

6 事後検証を行う時期

就役後5年を経過した平成34年頃、平成25年度掃海艦同型艦の部隊での運用実績等を検証する。

7 総合的評価

平成28年度に除籍が見込まれる掃海艦「やえやま」の代替として平成25年度掃海艦を整備することは、FRP船体の活用によりライフサイクルコストの削減に努めつつ、搭載装備品の変更により機雷の搜索及び処分能力を大きく向上させることにつながり、我が国の海上交通の安全確保等の能力を効果的かつ効率的に維持向上させることが可能であることから、本事業は妥当であるものと評価できる。

8 政策等への反映の方向性

政策評価の結果を踏まえ、平成25年度に所要の予算要求を行う。

9 その他の参考情報

主要性能対比表